

# 産官学連携でのデジタル人材育成の取組 —水戸市での地域活性化に向けた学生主導型プロジェクトの実践—

奥野 辰広

(受付：2024年9月7日 受理：2024年9月7日)

## 1 はじめに

地方都市では、少子高齢化や大都市圏への若年層（18歳人口）の流出によって、地方大学の取り巻く環境は厳しい状況にある。

また、茨城県内では、県央地区にある県庁所在地の水戸市の総人口と東京都など都心部に近い県南地区にあるつくば市の総人口が2035年には逆転し、つくば市の総人口が260,524人となり、水戸市の総人口が259,358人になると予測調査結果が報告されている<sup>[1]</sup>。

デジタル人材の育成は、人口減少する社会の中で地域活性化を考えるうえでも必要とされている。今後、人口減少社会の中で地方大学の役割として、地域社会や自治体と協働し、地域産業を担うための人材育成、デジタルとビジネスの両方の視点から地域課題を捉えて、ビジネスモデルの再構築に向けたデジタル技術の適切な導入と活用が必要となる。

本稿では、産官学連携による人材育成の取組事例として、茨城県水戸市にある常磐大学総合政策学部経営学科のPBL（Project Based Learning）「課題解決学習型」の演習授業として、産官学連携で取り組んでいる「ICTマーケティングプロジェクト」の事例について述べる。

## 2 ICTマーケティングプロジェクト

### 2.1 プロジェクトの立ち上げ

常磐大学総合政策学部経営学科の必修科目である「ビジネス専門演習」において、PBL型演習授業を展開しており、地域課題の解決や地域活性化に向けたデジタル人材を育成するために2023年4月に産官学が連携した新たな試

常磐大学

みとして、授業と連動する形で「ICTマーケティングプロジェクト」を共同事業として立ち上げた。

ICTマーケティングプロジェクトは、常磐大学がプロジェクト管理を行う事務局となり、常磐大学と産学連携協定を締結している地元IT企業の株式会社アプリシエイト、水戸商工会議所、水戸市が連携しプロジェクトの立ち上げを行った。また、株式会社アプリシエイトは、デジタル技術に関する支援、水戸商工会議所は、地元協力企業のコーディネート支援、水戸市は、水戸市公式サイトでの情報掲載や水戸市公共施設でのポスター掲載など広報・シティプロモーションでの協体制によりプロジェクトを推進した。プロジェクトの活動を通じて、デジタル専門人材の育成を重視しており、学生が主導する形で地域活性化に向けて、地域企業のデジタルマーケティング戦略を実践し、地域社会の課題解決を目指す<sup>[2]</sup>。

Table 1 プロジェクトの役割

各団体	役割
株式会社アプリシエイト	デジタル技術に関する支援
水戸商工会議所	地元協力企業のコーディネート支援
水戸市	広報・シティプロモーション支援
常磐大学	プロジェクトの全体管理・事務局

### 2.2 プロジェクトの社会的意義

PBL型演習授業の中で、プロジェクトの行う社会的意義として、第1に地域の企業は、中小零細企業が大部分を占めるため独自のウェブサイトを開設していない企業や開設後に十分な効果が得られない企業も少ない。

第2にこれらの企業に対して、地方大学（常磐大学）の

学生が、デジタルマーケティングに取り組むことは、地域企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に貢献することとなり、地域経済の発展につながる。

実際のプロジェクト活動を通じて、地域社会で直面する課題に向き合うことで、座学の授業では得られない経験や学びがある。

### 2.3 デジタル人材育成の具体的な取組

ICT マーケティングプロジェクトの活動を通じて、学生が主導する形でデジタルマーケティング戦略を実践するために「①地元協力企業への直接取材」、「②企画提案書の作成」、「③ウェブサイト制作実習」、「④アクセス解析・改善提案」の4つのプロセスを経験することで、6つのビジネススキルを習得することでビジネスパーソンとして、基本的な知識やスキル・マインドセットを習得させることがデジタル人材育成の具体的な取り組みとなる。

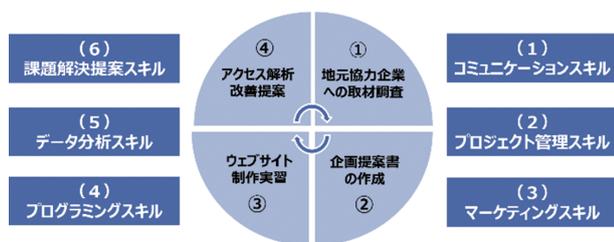


Fig. 1 4つのプロセスに関連するスキル要素

### 2.4 プロジェクトの具体的な取組

プロジェクトの活動は、大学のセメスター（学期）制度と連動するため4月からの春セメスターの授業では、地元協力企業への取材調査に向けた顧客分析、競合調査、カスタマージャーニー分析、コンセプト設計、サイトマップ、ワイヤーフレーム設計など企画提案書の作成に取り組んだ。また、「HTML」、「CSS」、「JavaScript」、「jQuery」などウェブサイト制作のコーディング作業に必要なプログラミング演習を行った。

9月からの秋セメスターの授業では、ウェブサイトを公開前の地元協力企業への最終確認プレゼンを行いサイト公開前の技術検証（デバッグ）を行った。制作したウェブサイトを開示した後は、「Google アナリティクス」を活用しサイト訪問者のアクセス解析を行い改善案の策定やプロモーション活動など複数の施策を通じて運用改善に取り組んだ。秋セメスターの最終日にプロジェクト関係者による

成果発表会を実施し2023年度の活動を終えた。なお、2024年度は、昨年度のプロジェクト活動を継承・発展させ地域情報を発信する地域メディアの立ち上げやシティブロモーションの強化を予定している。

### 2.5 プロジェクトの具体的な成果

2023年度においては、地元協力企業2社のデジタルマーケティング戦略を実践的に取り組んだ。学生が制作したウェブサイトを広く認知してもらうために水戸市内各所でプロモーション活動を実施した。また、アクセス解析を行いサイトコンテンツ改善によるSEO（Search Engine Optimization）「検索エンジン最適化」の強化を図りアクセス数の改善を図った<sup>[3]</sup>。なお、プロジェクト活動の成果が茨城新聞の記事として掲載された<sup>[4]</sup>。

## 3 おわりに

人口減少社会の中で、地域経済に貢献できるデジタル人材の育成には、産官学連携を強化し複雑化する地域課題を解決するためのイノベーションの創出や地元企業への人材の定着が不可欠であろう。さらにPBL型演習授業として、プロジェクト全体の効果検証が不十分である。今後は、これらの課題を基にデジタル人材の育成と研究活動を行っていく。

## 参考文献

- [1] 国立社会保障・人口問題研究所. 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）.（2024年8月2日アクセス）
- [2] 奥野辰広. 第4部 水戸市内企業のウェブサイト開発（商業・マーケティング分野 ICT マーケティングクラス）. 2023年度ビジネス専門演習報告書, 常磐大学総合政策学部経営学科, 2024. pp.110-134.
- [3] 経営学科ニュース. “「第1回 産官学連携 ICT マーケティングプロジェクト」成果報告会を開催しました”. 常磐大学. 2024/1/19. <https://www.tokiwa.ac.jp/management/240119>
- [4] 茨城新聞クロスアイ. “サイト開発、学生プレゼン 茨城・常磐大 ICT 授業の成果報告”. 茨城新聞. 2024/1/23. [https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f\\_jun=17062676493809](https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=17062676493809)